

“農業への影響は軽微” 国会には黒塗り資料
政府の経済効果試算（2015年12月発表）

そんな、おかしな話があるか！

ウソとゴマカシで国民をあざむき、TPPをおしつけることは絶対に許されません。

国会決議違反は明らか

重要5品目のうち3割の品目で関税が撤廃され、残る7割でも関税率引き下げ…。「聖域を守った」などというのはデータラメ、重要品目は「除外」とする国会決議に反するのは明らかです。

まやかしの影響試算

国内生産量も減らず、食料自給率も低下しない——だれが信用するでしょうか。コメの生産額は減少しないとする政府試算に多くの府県で「異議あり」と独自の試算を発表しています（右図）。

主権者が決める

先の国会では、TPP批准は野党と国民の追及で先送りとなりました。アメリカをはじめ参加国の多くでは雇用や主権を脅かすと反対の声が強まり、TPP批准の見通しはたっていません。「TPP合意に反対」で野党4党も結束しています。TPP推進派を退場させ、TPP断念に追い込みましょう。日本共産党は、TPP反対をつらぬき、野党共闘の発展に力をつくします。

TPPの影響によるコメの生産減少額

府県	独自試算(円)	政府試算
青森	23億	
新潟	最大 92億	
福井	15.2億	
京都	最大 1.4億	
滋賀	18億	
和歌山	12.4億	
兵庫	最大48.8億	
熊本	13.6億	

※各府県試算から作成

野党共闘で
TPP断念へ

力あわせ、
未来ひらく

アメリカ・財界にモノいえる党で
日本農業の再生を

日本共産党

食料自給率の向上を国政の柱に

日本には農業を多面的に発展させる条件はあります。

日本共産党は、大規模経営も家族経営も日本農業の大重要な役と位置づけ、食料の外国依存、国内農業切り捨ての農政を転換します。

日本共産党の重点政策

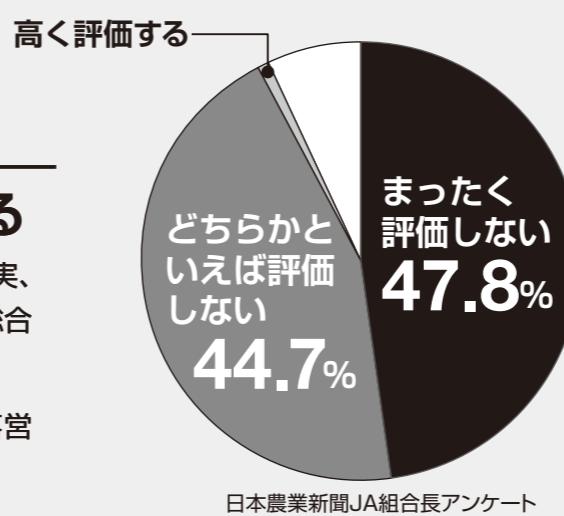
価格保障と所得補償を充実する

- 米の需給と価格の安定に政府が責任を持つ。生産者米価には不足払い制度を創設する。
- 牛肉・豚肉のマルキン制度を早急に法制化し、単価や補てん水準を引き上げる。TPPと切り離す。
- 畑作、野菜、果実など品目や流通の実態に応じた価格保障・所得補償を実施する。

若者の就農を思いきって支援する

- 新規就農者支援法を制定し、青年就農者支援金の充実、研修・教育機関の整備、農地・住宅のあっせんなど総合的に実施する。
- 機械・施設の導入・更新への補助・融資などで集落営農や大規模経営の支援を強める。
- 農地集積は地域の認定農業者、集落営農を優先する。

安倍内閣の農政
9割が「評価せず」



日本農業新聞JA組合長アンケート
(2016年1月4日付より)

安保法廃止、憲法を守る政治をとりもどす

JCP

検索

